

法人単位資金収支計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	196,003,000	194,602,562	1,400,438	
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入				
	就労支援事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	その他事業収入	45,000	44,383	617	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	62,000	61,320	680	
	受取利息配当金収入	4,000	2,599	1,401	
	その他の収入	3,060,167	3,220,204	△160,037	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	199,174,167	197,931,068	1,243,099	
	支出				
人件費支出	132,774,000	132,712,103	61,897		
事業費支出	25,273,000	25,419,106	△146,106		
事務費支出	14,802,510	13,982,851	819,659		
利用者負担軽減額					
支払利息支出	7,745,000	7,858,883	△113,883		
その他の支出	353,000	357,165	△4,165		
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	180,947,510	180,330,108	617,402		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,226,657	17,600,960	625,697		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	915,000	915,000		
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入	11,100,000	11,100,000		
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	12,015,000	12,015,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	14,472,000	14,472,000		
	固定資産取得支出	39,100,000	38,436,896	663,104	
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,341,000	4,420,632	△79,632		
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	57,913,000	57,329,528	583,472		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△45,898,000	△45,314,528	△583,472		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入	7,900,700		7,900,700	
	その他の活動収入計(7)	7,900,700	0	7,900,700	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還金支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出					
その他の活動による支出	8,151,700	278,400	7,873,300		
その他の活動支出計(8)	8,151,700	278,400	7,873,300		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△251,000	△278,400	27,400		
予備費支出(10)	3,000,000	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△27,922,343	△27,991,968	69,625		
前期末支払資金残高(12)	△46,620,680	△26,641,565	△19,979,115		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△74,543,023	△54,633,533	△19,909,490		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	194,602,562	172,096,851	22,505,711
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	その他事業収益	44,383	8,350	36,033
	経常経費寄附金収益	61,320		61,320
	その他の収益	2,622,654	56,640	2,566,014
	サービス活動収益計(1)	197,330,919	172,161,841	25,169,078
	費用			
人件費	132,712,103	128,146,234	4,565,869	
事業費	25,419,106	24,762,704	656,402	
事務費	14,012,949	14,402,755	△389,806	
利用者負担軽減額				
減価償却費	22,043,771	22,453,832	△410,061	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,453,262	△7,122,026	△331,236	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	186,734,667	182,643,499	4,091,168	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,596,252	△10,481,658	21,077,910	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	2,599	2,647	△48
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	597,550	347,300	250,250
	サービス活動外収益計(4)	600,149	349,947	250,202
	費用			
支払利息	7,858,883	7,246,413	612,470	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	357,165	231,524	125,641	
サービス活動外費用計(5)	8,216,048	7,477,937	738,111	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△7,615,899	△7,127,990	△487,909	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,980,353	△17,609,648	20,590,001	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	915,000	915,000	
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	915,000	915,000	0
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損及び処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額	915,000	915,000		
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	915,000	915,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,980,353	△17,609,648	20,590,001	
前期繰越活動増減差額(12)	△79,984,692	△62,375,044	△17,609,648	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△77,004,339	△79,984,692	2,980,353	
基本金取崩額(14)	0	0	0	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
自己資本変動等	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	Δ77,004,339	Δ79,984,692	2,980,353

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	43,620,625	29,988,939	13,631,686	流動負債	117,131,250	75,523,136	41,608,114
現金	12,336	24,353	△12,017	短期運営資金借入金	91,000,000	52,160,000	38,840,000
普通預金	12,909,248	1,540,538	11,368,710	事業未払金	1,937,594	1,873,857	63,737
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	29,433,903	28,050,766	1,383,137	支払手形			
未収金	8,614	16,167	△7,553	役員等短期借入金			
未収補助金	466,000	215,000	251,000	1年以内返済予定設備資金借入金	14,472,000	14,472,000	
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定リース債務	4,405,092	4,420,632	△15,540
貯蔵品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
医薬品				1年以内支払予定長期未払金			
診療・療養費等材料				未払費用	4,944,169	2,232,174	2,711,995
給食用材料				預り金	372,395	364,473	7,922
商品・製品				職員預り金			
仕掛品				前受金			
原材料				前受収益			
立替金	141,214	142,115	△901	仮受金			
前払金				賞与引当金			
前払費用	649,310		649,310	その他の流動負債			
1年以内回収予定長期貸付金				固定負債	266,149,209	274,204,701	△8,055,492
短期貸付金				設備資金借入金	261,276,000	264,648,000	△3,372,000
仮払金				長期運営資金借入金			
その他の流動資産				リース債務	4,664,409	9,069,501	△4,405,092
徴収不能引当金				役員等長期借入金			
固定資産	412,682,395	396,319,368	16,363,027	退職給付引当金			
基本財産	349,420,126	363,024,588	△13,604,462	長期未払金	208,800	487,200	△278,400
基本財産・土地	24,091,178	24,091,178		長期預り金			
基本財産・建物	325,328,948	338,933,410	△13,604,462	その他の固定負債			
基本財産・定期預金				負債の部合計	383,280,459	349,727,837	33,552,622
基本財産・投資有価証券				純 資 産 の 部			
その他の固定資産	63,262,269	33,294,780	29,967,489	基本金	23,000,000	23,000,000	
土地				国庫補助金等特別積立金	127,026,900	133,565,162	△6,538,262
建物				その他の積立金			
構築物	1,005,768	1,097,826	△92,058	次期繰越活動増減差額	△77,004,339	△79,984,692	2,980,353
機械及び装置				（うち当期活動増減差額）	2,980,353	△17,609,648	20,590,001
車輛運搬具	1,684,819	2,830,509	△1,145,690				
器具及び備品	12,117,594	14,924,773	△2,807,179				
建設仮勘定	39,100,000		39,100,000				
有形リース資産	8,328,321	12,224,703	△3,896,382				
権利							
ソフトウェア	109,725	229,425	△119,700				
無形リース資産	756,720	1,135,020	△378,300				
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
差入保証金							
長期前払費用	59,322	752,524	△693,202				
その他の固定資産	100,000	100,000		純資産の部合計	73,022,561	76,580,470	△3,557,909
資産の部合計	456,303,020	426,308,307	29,994,713	負債及び純資産の部合計	456,303,020	426,308,307	29,994,713

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

正規雇用職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
拠点区分がひとつの事業区分のため、作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
拠点区分がひとつの事業区分のため、作成を省略している。
- (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩)) 作成を省略している。
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 谷地頭拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム 谷地頭緑蔭園」
 - 「複合型サービス事業所 谷地頭緑蔭園」
 - イ 榎本町拠点区分（公益事業）
 - 「居宅介護支援事業所 ケアプランセンターあおい」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	24,091,178	0	0	24,091,178
基本財産・建物	338,933,410	0	13,604,462	325,328,948
合計	363,024,588	0	13,604,462	349,420,126

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地：(基本財産)	24,091,178 円
建物：(基本財産)	325,328,948 円
計	349,420,126 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）(独)福祉医療機構	193,347,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）道南うみ街信用金庫	19,037,000 円
計	212,384,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	24,091,178		24,091,178
基本財産・建物	380,879,172	55,550,224	325,328,948
構築物	1,374,000	368,232	1,005,768
車輛運搬具	6,317,440	4,632,721	1,684,819
器具及び備品	24,568,716	12,451,121	12,117,594
建設仮勘定	39,100,000		39,100,000
有形リース資産	23,843,568	15,512,247	8,328,321
ソフトウェア	598,500	488,775	109,725
無形リース資産	1,969,200	1,212,480	756,720
長期前払費用	1,014,240		59,322
出資金	100,000		100,000
合計	503,856,014	90,215,800	412,682,395

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,433,903		29,433,903
未収金	8,614		8,614
未収補助金	46,600		46,600
合計	29,489,117	0	29,489,117

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

10. 関連当事者との取引の内容 該当なし

11. 重要な偶発債務 該当なし

12. 重要な後発事象

森町グループホーム「もりの家」と「温もりの家」2施設の譲渡を受け、平成30年4月27日から施設を運営することとなった。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1. 平成29年12月31日をもって、居宅介護支援事業所を一時休止している。

2. 森町グループホームの購入が年度を跨いだため、建設仮勘定にて処理した支出済みの金額の内訳は、以下のとおりである。

(1) 森町グループホーム2棟の購入にあたり、理事長が個人で立替支払い済みの金銭の内、グループホームの運転資金として借り入れた短期借入金30,000,000円の内、28,000,000円を購入資金として支払済みである。翌年度内に短期借入金を設備資金借入金に条件変更予定。

(2) グループホームの建物2棟に根抵当権がついていたため、購入に先立ち根抵当権を解消するため、渡島信用金庫に1110万円を購入資金の一部としてとして支払済みである。